

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0015
評価年度令和 6年度
所属1223
事務事業番号00218

進捗区分 評価完了
総務部危機・防災対策課
防災事業

所属長名 山本 茂
記入者 梅津 みのり

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	021	災害に強いまちづくりの推進			
取組の方向性	002	地域防災力の向上			
事務事業	001	防災事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分		対象	
根拠法令等 災害対策基本法・大津市災害等対策基本条例					
事業概要	(事業概要) 市地域防災計画、水防計画の見直しによる防災体制の強化と防災・減災に資する物資などの充実により発災時における被害の軽減と被災者への適切な支援の実施を図るとともに、幅広い層を対象とした出前講座の開催による市民一人ひとりの防災意識の高揚により、官民一体となった地域防災力の向上を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 気候変動による大雨被害など大規模かつ広域的な災害が近年多発している。なお、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、感染症対策を踏まえた避難所運営が必要となっている。また、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。 (見直しや改善等の経過) 市地域防災計画の修正をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策として備蓄物資の整備の拡充並びに避難所運営マニュアルの修正など、体制の充実強化を図った。また、出前講座の実施やあらゆる媒体を活用した広報など、市民の防災意識向上のため各種施策を実施している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
目的(何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護するため
手段(どのようなやり方で)	地域防災計画の見直しによる防災体制の充実及び備蓄物資の配備による災害発生時における被害の軽減や被災者への適切な支援並びに幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じた自助・共助による地域防災力の向上に努め
成果(どのような状態にするのか)	災害が発生した場合に被害を最小限に抑えるとともに防災知識や災害対応能力の向上により自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

【コスト】

(単位：千円)							
	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	43,239	44,105	55,454	72,767	172,767	87,767	87,767
事業費	16,015	17,563	28,912	46,225	146,225	61,225	61,225
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,941	1,400	0	0	0	0	0
一般財源	13,074	16,163	28,912	46,225	146,225	61,225	61,225
人件費計	27,224	26,542	26,542	26,542	26,542	26,542	26,542
事務・技術（人）	3.08	2.89	2.89	2.89	2.89	2.89	2.89
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0015
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1223 総務部危機・防災対策課
事務事業番号 00218 防災事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-01-00	防災事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)防災意識啓発活動	回	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
		24.00	24.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)出前講座等の参加者数	人	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00	1,500.00
		1,087.00	1,319.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		市民の生命、身体及び財産を災害から守る責務を有しているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		市民との対面により意識啓発の機会を拡大した			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		機会を逃さず効率的に事業が実施できた			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		体制の強化や備蓄物資の充実、市民への意識啓発が進んだ			
	評価理由					

【所属評価結果】				
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大	
所属コメント (400文字)	令和5年度に引き続き、出水期を中心に年間を通じて出前講座を実施している。前年度よりも受講者は約230人増加しており、市民の関心を集めることができていると言える。引き続き目標達成に向けて本事業を実施し、市民の防災への意識付けを行っていく。 また、能登半島地震への応援による知見を生かし、地域防災計画や災害時受援計画の見直し等を行った。			

【部局評価結果】				
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大	
部局コメント (400文字)	頻発する豪雨や大規模地震による災害への備えとして、防災体制や備蓄物資の充実を図るとともに、出前講座や防災ナビや新たなDXの取組などにより、市民にとって分かり易い防災情報の発信や啓発に努める。			

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1223	総務部危機・防災対策課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00218	防災事業	

上段：目標値 下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0016
評価年度令和 6年度
所属1223
事務事業番号00249

進捗区分 評価完了
総務部危機・防災対策課
防災行政無線管理事業

所属長名 山本 茂
記入者 野口 成美

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021	災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	003	災害情報の基盤整備				
事務事業	002	防災行政無線管理事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分		対象		
根拠法令等	災害対策基本法・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律					
事業概要	（事業概要） 大規模災害の発生時には、被災地からの情報が途絶し、初動時において的確な災害対策を実施することが困難になることが考えられることから、情報収集、情報伝達手段として平成２８年度に整備した防災行政無線（移動系デジタル方式）を中心にIP無線等、多様な伝達手段を組み合わせることで市内全域に対し、確実な情報伝達を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震が懸念されるとともに、近年、台風や集中豪雨等大規模かつ広域的な災害が増加するなか、国や他の防災機関との連絡手段の確保の他、特に山間部において災害発生時に孤立化する恐れのある地域への対応が必要である。 （見直しや改善等の経過） 災害発生時の安定した連絡手段の確保として防災行政無線（移動系デジタル方式）を導入（H28）、孤立化対策として衛星携帯電話、コミュニティ無線を導入（H25）、IP無線を導入（R2）、携帯型デジタル簡易無線を導入（R3）し、通信手段の多重化を図った。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	災害時情報伝達機器である防災行政無線及びIP無線等を
目的(何のために)	防災関係機関等への情報伝達のため
手段(どのようなやり方で)	適正な維持管理と定期通信訓練の実施により
成果(どのような状態にするのか)	災害時の通信手段として確保する。

【コスト】 （単位：千円）

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	21,284	22,242	25,474	41,195	57,075	46,075	46,575
事業費	13,484	14,442	17,674	33,395	49,275	38,275	38,775
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	1,600	19,800	9,000	9,000	7,880
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,484	14,442	16,074	13,595	40,275	29,275	30,895
人件費計	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800
事務・技術（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0016
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1223 総務部危機・防災対策課
 事務事業番号 00249 防災行政無線管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-04-00	防災行政無線管理事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)無線従事者資格所有者の選任	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)定期通信訓練実施回数	回	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00	34.00
		34.00	34.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目	評価の観点	基準		評価
1 妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
		B	ほぼ妥当である	
		C	あまり妥当ではない	
		D	妥当ではない	
	評価理由	電話の不通などを想定した代替通信手段が必要であるため		
2 有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
		B	やや上がっている	
		C	あまり上がっていない	
		D	上がっていない	
	評価理由	緊急時の一斉伝達や情報の共有、収集の手段として有効		
3 効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
		B	やや効率的である	
		C	あまり効率的でない	
		D	効率的でない	
	評価理由	通信手段の整備を進めることが最も効率的であるため		
4 施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
		B	やや貢献している	
		C	あまり貢献していない	
		D	貢献していない	
	評価理由	災害発生時における迅速・確実な通信手段の整備が進んでいるため		
	評価理由			

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	既存の無線機器等の安定した運用を図るため、今後も継続して定期訓練を実施するとともに、維持管理に努めていく。また、旧志賀町地域に整備されている同報系防災行政無線設備に関しては、老朽化等により令和6年11月末をもって廃止したが、国の方針からも改めて本市全域において同報系防災行政無線の利活用の可否について検討していくとともに、本市全域で運用している防災アプリ等の情報伝達手段の普及活動に引き続き努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	災害時には、防災情報を市民に的確に伝達することが重要であるため、今後も適切に設備の保守・運用を行うとともに、継続して無線機器の定期訓練を実施する。また、防災ナビに加えて新たなDXの取組などの多様な情報伝達手段の検討及びさらなる普及促進を図る。また、同報系防災行政無線の今後の導入の可否について、検討を進める。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1223	総務部危機・防災対策課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	00249	防災行政無線管理事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号
0017
評価年度
令和 6年度
所属
1223
事務事業番号
02223

進捗区分
評価完了
総務部危機・防災対策課
緊急防災対策推進事業

所属長名
山本 茂
記入者
軽野 政樹

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
施策	021	災害に強いまちづくりの推進				
取組の方向性	002	地域防災力の向上				
事務事業	002	緊急防災対策推進事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	災害対策基本法・大津市災害等対策基本条例					
事業概要	(事業概要) 災害発生時に防災活動が迅速かつ確に実施できるよう、防災訓練や「防災士養成事業」の実施により、防災関係機関との連携強化や自主防災組織の活性化を図ることで地域防災力の向上に努める。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 東日本大震災・熊本地震・能登半島地震や台風等による風水害の頻発化により大規模災害が発生したときには、災害発生時の初期活動における自助・共助の取組が重要であることが改めて認識された。 (見直しや改善等の経過) 自主防災活動の一層の充実を図るにあたり、地区防災計画の策定推進、防災士の養成支援の拡充とともに、地域における訓練等での活動を促している。また、防災に関する情報を発信している。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
目的(何のために)	大規模災害において、地域住民の迅速・的確な防災活動による被害の最小化を図るために
手段(どのようなやり方で)	防災士養成による自主防災組織の充実と地区防災計画の策定推進に加え、各種防災訓練の実施により
成果(どのような状態にするのか)	地域住民の自主的・組織的な防災活動の活性化と災害対応力が高まることで地域防災力を強化する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	33,921	35,064	74,522	61,870	34,863	34,863	34,863
事業費	4,241	4,984	44,442	31,790	4,783	4,783	4,783
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	40,000	0	0	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,141	4,984	4,442	31,790	4,783	4,783	4,783
人件費計	29,680	30,080	30,080	30,080	30,080	30,080	30,080
事務・技術（人）	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60	3.60
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0017
 評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
 所属 1223 総務部危機・防災対策課
 事務事業番号 02223 緊急防災対策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-06-00	緊急防災対策推進事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】

		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)防災士の養成数	人	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		35.00	38.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)防災士目標達成率 ※令和 6年度まで	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		70.00	76.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)地区防災計画策定率 ※令和 7年度から	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		自主防災組織の充実強化により、地域防災力の向上につながるため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		防災士養成事業の着実な推進が図れているため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		全学区で防災士を養成し、女性の参画も増加しているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		自主防災組織の体制強化と災害対応力の向上を促進している			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	令和 6年度は、地区防災計画の策定の推進に加え、38人の防災士を養成し、うち13人の女性が防災士の資格を取得した。また、これまで養成した防災士についても、消防局の協力を得ながらフォローアップ研修を実施し、自主防災会の活性に努めた。大津市総合防災訓練については、小野学区で実施し、住民、行政関係者及び関係団体約1,200人が参加し、災害時において関係者が連携して、迅速かつ的確に対応できる体制の確立と市民の防災意識の向上を図った。今後も引き続き、地区防災計画の策定支援（令和 6年度末 25／36学区策定済）や防災訓練の実施により、行政と地域住民の連携を強固にし、地域防災力の向上を図る。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	防災士の養成については、滋賀県と協議し、本市からの受講枠を確保するとともに、要請後のフォローアップ研修において最新の防災情報等を提供しスキルアップを図る。また、防災情報を引き続き広報やホームページ、防災ナビ等により分かり易く伝わるよう工夫するとともに、地域の訓練を通じて市民周知に努めることや地区防災計画の策定などを通じ、地域防災力の向上を目指す。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1223 総務部危機・防災対策課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 02223 緊急防災対策推進事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)防災士の養成数	人	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		35.00	38.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	防災士資格取得者数（令和2年度から50人×7年計画）						
(成果)防災士目標達成率 ※令和6年度まで	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		70.00	76.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	防災士達成率（目標：100%）						
(成果)地区防災計画策定率 ※令和7年度から	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	計画の策定率（目標：100%）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0018
評価年度令和 6年度
所属1223
事務事業番号02367

進捗区分 評価完了
総務部危機・防災対策課
情報通信基盤整備事業

所属長名 山本 茂
記入者 野口 成美

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	021	災害に強いまちづくりの推進			
取組の方向性	003	災害情報の基盤整備			
事務事業	004	情報通信基盤整備事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律				
事業概要	(事業概要) 総合防災情報システムの活用により、災害発生時等における被害情報などの一元管理と情報共有を図り、災害対応を迅速かつ的確に行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 大雨など大規模かつ広域的な災害が近年多発するほか、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。 (見直しや改善等の経過) スマートフォンからも被害報告ができ、迅速・有効的に情報共有が図れる総合防災情報システムを平成31年3月から運用し、パッケージ導入業者に利用改善等を申し入れ、適宜バージョンアップを図っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	本市災害対応指揮機関に
目的(何のために)	災害時における情報の収集と分析による結果を共有するため
手段(どのようなやり方で)	総合防災情報システムの運用による情報の一元管理を行い
成果(どのような状態にするのか)	迅速・確実な災害対応を行う。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	7,524	7,524	7,524	7,524	7,524	7,524	7,524
事業費	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234	3,234
人件費計	4,290	4,290	4,290	4,290	4,290	4,290	4,290
事務・技術(人)	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0018
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1223 総務部危機・防災対策課
事務事業番号 02367 情報通信基盤整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-07-00	情報通信基盤整備事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 総合防災情報システム操作訓練	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		14.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 訓練参加者数	人	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00
		820.00	1,126.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		データを一元管理することで効果的な情報の収集・共有が図れる			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		災害発生時に迅速な情報収集ができるため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		被害情報等の一元管理により情報整理や分析の効率が向上			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		情報の一元化により迅速かつ的確な災害対応の実施に繋がる			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	総合防災情報システムの運用により、正確な情報収集や共有化を行うため、引き続き定期的に訓練等を実施し災害対応力の向上を図る。また、国が検討を進める防災システムの標準化等の動向や滋賀県防災情報プラットフォームの整備にも注視する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	総合防災情報システムについては、今後も継続して操作訓練を行うとともに訓練参加者の増加を図り、災害に備える。また、国や県の動向にも留意し、災害時の迅速かつ正確な情報収集と共有について改善を進める。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1223 総務部危機・防災対策課
総合計画 03 大津市総合計画 第2期実行計画
事務事業番号 02367 情報通信基盤整備事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)総合防災情報システム操作訓練	回	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
		14.00	12.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	総合防災情報システムを利用した訓練等の実施回数						
(成果)訓練参加者数	人	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00	800.00
		820.00	1,126.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	総合防災情報システムを利用した訓練等の参加人数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0019
評価年度令和 6年度
所属1223
事務事業番号04179

進捗区分 評価完了
総務部危機・防災対策課
個別避難計画作成推進事業

所属長名 播磨 剛
記入者 津田 洋樹

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	021	災害に強いまちづくりの推進			
取組の方向性	002	地域防災力の向上			
事務事業	014	個別避難計画作成推進事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	災害対策基本法、大津市災害等対策基本条例				
事業概要	令和３年５月の災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者名簿に掲載された避難行動要支援者ごとに、避難支援を実施するための個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされた。このことから、避難行動要支援者一人ひとりについて、避難支援実施者、避難先、避難方法等をまとめた計画書の作成を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	近年、全国的に多発する自然災害において、多くの高齢者や障害者が犠牲になっており、国において、高齢者や障害者等が確実に避難できるための仕組みの構築について検討された。この結果、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするためには個別の避難計画の策定が有効とされ、現在全国の自治体において、国の指針（「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」）に基づき、避難行動要支援者名簿掲載者のうち、優先的に作成する者※について、令和７年度末の完成を目指し個別避難計画の作成が進められている。 ※大津市における優先作成対象者は土砂災害（特別）警戒区域及び大河川（瀬田川、大戸川、草津川）流域で想定浸水深0.5メートル以上の区域に居住している者。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	災害発生時等の避難に支援が必要な避難行動要支援者名簿登載者を対象に
目的(何のために)	避難行動要支援者が避難支援実施者の支援を受けて、安全、確実に避難ができるよう
手段(どのようなやり方で)	避難支援実施者、避難先、避難方法等をまとめた個別避難計画を作成し
成果(どのような状態にするのか)	個別避難計画に基づく避難行動を実施することにより、避難行動要支援者の生命・身体の安全が守られる

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	26,533	26,534	27,149	29,573	29,573	29,573	29,573
事業費	1,027	482	1,097	3,521	3,521	3,521	3,521
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,027	482	1,097	3,521	3,521	3,521	3,521
人件費計	25,506	26,052	26,052	26,052	26,052	26,052	26,052
事務・技術（人）	3.27	3.34	3.34	3.34	3.34	3.34	3.34
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0019
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1223 総務部危機・防災対策課
事務事業番号 04179 個別避難計画作成推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-69-90-00-09-00	個別避難計画作成推進事業費	総務部危機・防災対策課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)個別避難計画啓発活動	回	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
		17.00	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)計画作成同意者率	%	40.00	40.00	40.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		35.67	39.27	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		市民の生命、身体及び財産を災害から守る責務を有しているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		市民との対面による意識啓発の機会を拡大した			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		機会を逃さず効率的に事業が実施できた			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		市民への意識啓発により同意率が向上した			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント (400文字)	令和3年5月の災害対策基本法の一部改正を受けて、令和4年4月に危機・防災対策課内に個別避難計画作成推進室を設置し、本格的に個別避難計画の作成推進を開始した。令和6年度は主に、新規対象者及び同意確認文書未返送者再送付分の計画作成に取り組み、約84%の作成率（計75件）となった。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント (400文字)	災害時に避難行動要支援者が確実に避難されるためには、可能な限り多くの個別避難計画を作成することが必要である。このことから、計画作成に同意される方が増えていくよう、更なる啓発活動に努めるとともに、令和3年5月の災害対策基本法改正から5年が経過する令和8年に向けた今後の新たな取組方針について検討する。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1223	総務部危機・防災対策課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	04179	個別避難計画作成推進事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0020
評価年度令和 6年度
所属1203
事務事業番号01241

進捗区分
評価完了
総務部人事課
職員健康管理対策事業

所属長名
仲野 全彦
記入者
安孫子 典子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営				
事務事業	041	職員健康管理対策事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分		対象		
根拠法令等	労働安全衛生法他					
事業概要	(事業概要) 労働安全衛生法及び大津市職員の健康管理及び安全衛生に関する規則並びに長時間勤務による健康障害防止対策プログラム等に基づき、職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成を図るとともに、職員から寄せられる悩み事、困り事などの各種相談に応じている。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 生活環境の変化や長時間労働、職場における人間関係によるストレスなど、様々な要因から職員の疾病やメンタル不全に対する予防や対策が必要となっている。また、令和4年10月からパートタイム会計年度任用職員が共済組合員となったため、同組合と連携を図り事業を展開しているところである。 (見直しや改善等の経過) 健康管理医や保健師等の配置及び対応によって相談体制等の充実を図るとともに、カウンセリングの実施及びストレスチェックの集団分析結果を活用した研修等を行うなど、職員の心身のフォロー体制を整えている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	全職員及び全職場に対し
目的(何のために)	職員の心身における健康の保持増進を図るため
手段(どのようなやり方で)	各種健康診断やカウンセリング及びストレスチェックの実施、安全衛生委員会の開催、相談窓口の周知によって
成果(どのような状態にするのか)	心身の不調による休職者の減少及び快適な職場環境を形成する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	75,879	79,871	88,858	88,858	88,858	88,858	88,858
事業費	36,699	36,161	43,928	43,928	43,928	43,928	43,928
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,375	2,524	2,806	2,806	2,806	2,806	2,806
一般財源	34,324	33,637	41,122	41,122	41,122	41,122	41,122
人件費計	39,180	43,710	44,930	44,930	44,930	44,930	44,930
事務・技術(人)	3.30	3.45	3.35	3.35	3.35	3.35	3.35
技能労務(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用(人)	4.20	4.20	4.70	4.70	4.70	4.70	4.70
嘱託(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0020
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1203 総務部人事課
事務事業番号 01241 職員健康管理対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-05-00	職員健康管理対策事業費	総務部人事課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)健康診断受診者数	人	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00	4,200.00
		4,014.00	4,028.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)精検受診率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		74.10	79.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)相談件数	件	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00	2,500.00
		3,730.00	3,213.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)病気休職者数	人	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
		140.00	129.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価	
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A	
	B		ほぼ妥当である				
	C		あまり妥当ではない				
	D		妥当ではない				
	評価理由	職員の心身の健康保持増進は事業主の責務である					
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B	
	B		やや上がっている				
	C		あまり上がっていない				
	D		上がっていない				
	評価理由	相談しやすい体制のもと不調を抱えた職員への支援を強化している					
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A	
	B		やや効率的である				
	C		あまり効率的でない				
	D		効率的でない				
	評価理由	健康管理に係る各種事業の活用や所属へのサポートに努めている					
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A	
	B		やや貢献している				
	C		あまり貢献していない				
	D		貢献していない				
	評価理由	職員の健康管理や相談体制の充実、職場環境の改善を図っている					
	評価理由						

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	共済組合と連携を図り職員の健康管理に関する各種事業や対応について継続実施しながら、健康診断結果やストレスチェックの集団分析結果を受け、そのフォロー体制を整えていく。また、復職支援プログラムに基づき健康管理医や所属関係者と連携を図りながら長期休職者への支援を継続していく。加えて、ハラスメントの防止について、関係機関と十分に連携を図りながら相談しやすい体制づくりと早期対応に努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	各種健康診断をはじめ、産業心理カウンセラーによるカウンセリングの実施、ストレスチェックの実施結果を踏まえたフォロー体制の強化に努める。また、職位に応じた研修や相談しやすい体制のもと的確な初期対応によるハラスメントのない「働きやすい職場環境の形成」に努めていく。		

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1203	総務部人事課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	01241	職員健康管理対策事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0021
評価年度 令和 6年度
所属 1203
事務事業番号 01242

進捗区分 評価完了
総務部人事課
職員互助会負担事業

所属長名 仲野 全彦
記入者 安孫子 典子

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営			
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営			
事務事業	023	職員互助会負担事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	地方公務員法・大津市職員互助会設置条例				
事業概要	(事業概要) 大津市職員互助会に対して、事業実施経費の負担を行い、職員及び職員家族の相互共済と福祉の増進に努める。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 互助会事業を取り巻く厳しい社会情勢の中、地方公務員法第42条に定められている職員の福利厚生事業の実施のため、市民への理解と説明責任が果たせる事業を推進していく。 (見直しや改善等の経過) 事業区分を市負担事業と会費単独事業に区分けするとともに、給付事業見直し、さらには事業のアウトソーシング化（外部委託）やカフェテリアプランを導入するなど事業の充実と合わせ事務の効率化を図っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	大津市職員互助会に対して
目的(何のために)	職員及び職員家族の相互共済の福祉の増進を図るため
手段(どのようなやり方で)	事業実施経費の一部を負担し
成果(どのような状態にするのか)	職員の福利厚生を図り、職務に対する活力を創造する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	10,710	11,116	11,620	11,620	11,620	11,620	11,620
事業費	7,980	7,996	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,980	7,996	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500
人件費計	2,730	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120
事務・技術（人）	0.35	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0021
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1203 総務部人事課
事務事業番号 01242 職員互助会負担事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-06-00	職員互助会負担金	総務部人事課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 負担金割合	%	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
		11.60	11.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 負担金額	千円	8,000.00	8,400.00	8,500.00	8,500.00	8,500.00	8,500.00	8,500.00
		7,980.00	7,996.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 互助会助成利用件数	件	15,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00
		33,381.00	30,445.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		地方公務員法に基づき事業主として福利厚生事業を行う必要がある			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		公費負担事業の精査や職員ニーズの対応に努めている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		事業の充実に向け、経費削減及び事務の効率化を図っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		B
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		福利厚生事業の実施により職員の心身のリフレッシュに努めている			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	職員の相互交流と心身のリフレッシュを促進するため、職員のニーズに柔軟に対応できるよう互助会制度の利便性の向上を図るとともに、市民の理解が得られる事業として適正な運営に努める。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	公費負担については、市民の理解が得られるよう引き続き事業の精査に努め、職員の福利厚生事業をより有効で効率的に展開する。		

事務事業評価指標一覧

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1203	総務部人事課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	01242	職員互助会負担事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0022
評価年度 令和 6年度
所属 1203
事務事業番号 01243

進捗区分 評価完了
総務部人事課
職員研修事業

所属長名 長谷川 一恵
記入者 菅沼 匡人

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営				
事務事業	040	職員研修事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	地方公務員法・大津市職員研修規程					
事業概要	(事業概要) 人口減少社会を迎え、持続可能な組織づくりを行うためには、主体的な自治体経営が求められるとともに、多様な市民ニーズに応える必要があり、特に政策形成能力やコミュニケーション能力等を備えた職員の育成が求められている。このため、階層別研修や特別研修等を充実させ、併せて職場研修による人材育成により、市民満足度の充実を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 人口減少社会の中で、持続可能な組織づくりのため、職員にはこれまでの政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、働き方改革や業務効率化に向けた視点、新しいテクノロジーへの対応など新たな能力や知識が求められている。 (これまでの見直し) 令和5年度に「大津市人材育成基本方針」を改訂し、職員として持つべき意識や能力の明確化を行った。本市の課題や受講後の研修アンケート等を踏まえ、研修の内容や実施方法等の見直しを図るとともに、職員のモチベーションや大津市職員として必要な能力の向上に繋がる研修を導入している。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	職員
目的(何のために)	市職員としての責務を自覚するとともに、人材育成と能力の向上を図る。また、急速に変化する社会環境に即応し、市民ニーズに的確に応えることができる職員の育成を図ることを目的とする。
手段(どのようなやり方で)	職場外研修（階層別研修・特別研修）及び職場内研修（OJT）
成果(どのような状態にするのか)	職員の資質の向上や能力開発をすることで、職場組織の活性化や効率的な行政運営、市民サービスの向上を図る。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	17,859	19,475	22,502	22,502	22,502	22,502	22,502
事業費	6,139	7,979	11,942	11,942	11,942	11,942	11,942
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,139	7,979	11,942	11,942	11,942	11,942	11,942
人件費計	11,720	11,496	10,560	10,560	10,560	10,560	10,560
事務・技術（人）	1.40	1.32	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.25	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0022
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1203 総務部人事課
事務事業番号 01243 職員研修事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-56-00-01-00	職員研修費	総務部人事課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動)内部職員研修実施回数	回	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00
		25.00	28.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)研修受講満足度	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		86.80	87.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)知識・技能の習得	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		87.00	87.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
廃止(活動)派遣研修派遣職員数	人	200.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		316.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		本市の課題に即した人材育成を行う必要があり、妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		知識、技術の習得度及び研修満足度ともに増えている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		研修の成果が上がっており、費用対効果が図れている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		B
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		職員の働き方改革の意識醸成や知識向上により貢献している。			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和6年度より、次の3つの研修を新設した。令和7年度以降もこれらの研修を実施する予定。 「若手職員コミュニケーション研修」階層を超えたコミュニケーションの強化及びチームビルディングを目的とした、採用5年目職員・主任級3年目職員を対象とする研修。 「OJT指導者研修」OJT強化のため、従来の新規採用職員指導担当者に加え、係長級2年目職員を対象に、OJTに係るマネジメント・コミュニケーションスキル向上の研修を実施した。 「人事評価研修」人事評価結果の部局間のばらつき解消を目的として、従来の新任評価者研修に加え、全職員を対象とした人事評価に関する研修を実施した。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	効率的で持続可能な執行体制構築のため、職員研修を通し、時代の変化と共に求められる能力の強化や意識の向上を図るとともに、組織力強化に繋がるような研修を実施する。また、人材育成基本方針に基づき、職員それぞれがやる気とやりがいを持って働き続けられるようキャリア形成支援に資する研修を実施する。		

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1203	総務部人事課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	01243	職員研修事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0023
評価年度令和 6年度
所属1203
事務事業番号04210

進捗区分評価完了
総務部人事課
障害者雇用促進事業

所属長名仲野 全彦
記入者仲野 全彦

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005	障害者の福祉の充実				
取組の方向性	001	障害者の就労支援の推進				
事務事業	005	障害者雇用促進事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象外			
根拠法令等	障害者の雇用の促進等に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律					
事業概要	障害者雇用の促進を図るため、令和2年に設置された大津市障害者雇用促進本部で策定した「障害者雇用の促進に向けた取組の骨子」に基づき、障害者の職域拡大及び職員の意識改革の取組を全庁挙げて進めることにより、すべての職員が働きやすい職場環境の整備に努め、障害者の雇用の拡大を図る。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害者の就労意欲及び社会的要請の高まりにより、障害の特性に応じて活躍できる就労の場を創出することが求められており、民間企業を率先垂範する立場にある本市においても、更なる障害者雇用の推進を図る必要がある。 （これまでの見直し） 障害者雇用の促進を図るため、令和4年10月に事務サポートセンターを開設し、「障害者雇用の促進に向けた取組の骨子」に基づき、障害者の職域拡大及び職員の意識改革の取組を進めている。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害のある者（職員）が
目的(何のために)	自らの希望や障害の特性に応じて、無理なく安定的に働くことができるよう、
手段(どのようなやり方で)	「障害者雇用の促進に向けた取組の骨子」で定めた取組を継続して実施することにより、
成果(どのような状態にするのか)	誰もが働きやすく自らの能力を最大限発揮できる職場環境を整備し、障害者の雇用拡大及び就労定着を図る

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	20,950	25,637	19,039	25,722	26,287	26,287	26,287
事業費	2,860	3,307	3,949	5,632	6,197	6,197	6,197
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,860	3,307	3,949	5,632	6,197	6,197	6,197
人件費計	18,090	22,330	15,090	20,090	20,090	20,090	20,090
事務・技術（人）	1.95	2.35	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.90	1.00	0.75	2.00	2.00	2.00	2.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0023
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1203 総務部人事課
事務事業番号 04210 障害者雇用促進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-30-50-00-09-00	障害者雇用促進事業費	総務部人事課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
（活動）障害者枠での職員の採用者数	人	5.00	8.00	10.00	11.00	14.00	15.00	15.00
		5.00	9.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）障害者の実雇用率	%	1.83	2.06	2.29	2.53	2.76	3.02	3.02
		1.95	1.88	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）障害者就労体験の受入所属数	所属	14.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
		24.00	19.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）障害者枠で新規採用した職員の職場定着率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
	B		ほぼ妥当である			
	C		あまり妥当ではない			
	D		妥当ではない			
	評価理由		法により、自治体が率先して障害者を雇用する責務がある。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		B
	B		やや上がっている			
	C		あまり上がっていない			
	D		上がっていない			
	評価理由		障害者を採用し、各所属へ配置を順次進めている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		B
	B		やや効率的である			
	C		あまり効率的でない			
	D		効率的でない			
	評価理由		就労体験や職員研修の実施により、職員の意識改革を進めている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
	B		やや貢献している			
	C		あまり貢献していない			
	D		貢献していない			
	評価理由		障害者の特性に配慮した勤務条件で、計画的な採用を進めている。			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント （400文字）	市内の障害者就労支援事業所へ訪問し、本市の障害者雇用の取組や採用試験に係る情報提供を行うとともに、事務サポートセンターの職場見学会の開催やハローワーク主催の就職面接会の参加など、あらゆる機会を捉えて障害者の採用につなげる試みを実施した。 また、障害者の就労体験の受け入れや職員研修の開催などを通じて、職員の障害者の対する理解を深める取組を継続して実施することにより、障害者が安心して長く働き続けられる職場環境づくりに努めている。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント （400文字）	障害者雇用の促進に向けた様々な取組を実施し、障害者の採用を進めてきたが、法定雇用率の引き上げ等により、未達である本市においては、障害者の採用を早急に進めなければならない。 障害者の採用については、本市の厳しい財政状況を鑑み、各所属の会計年度任用職員の退職者補充を原則としつつ、庁内の定型業務の切り出しを更に進める。また、労務系業務をはじめ、あらゆる業務を担うことができる人材の確保に向けて、選考方法等の更なる工夫を図る。		

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1203	総務部人事課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	04210	障害者雇用促進事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号 0024
評価年度 令和 6年度
所属 1204
事務事業番号 01213

進捗区分 評価完了
総務部管財課
市有財産有効活用推進事業

所属長名 中野 雅人
記入者 佛円 悠介

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画				
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
基本政策	013	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
施策	033	社会状況の変化に対応した持続可能な都市経営				
取組の方向性	001	行財政改革と効率的な行財政運営				
事務事業	028	市有財産有効活用推進事業				
運営方法	直営					
評価区分	対象	主な取組区分	対象			
根拠法令等	大津市公有財産等管理規則					
事業概要	(事業概要) 「大津市公有財産有効活用基本方針」に基づき、公有財産の適正な管理や未利用財産の洗い出し及び有効活用を推進する。					
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	(事業を取りまく社会環境) 厳しい財政状況の中、財源確保に繋がる市有財産の有効活用が求められているが、市場性の高い売却可能財産が減少している。 (見直しや改善等の経過) 「大津市公有財産有効活用基本方針」に基づき、公有財産の有効活用検討のため、未利用財産の情報を集約、利活用上の課題等を調査・把握した。また、利活用における優先順位の設定や公共・市場性にかかる評価等を進めた上で利活用方針を決定し、売却等を進めた。					

【事業分析】

対象(何又は誰を)	各部署が所管する市有財産（未利用財産）の
目的(何のために)	有効活用を図るため
手段(どのようなやり方で)	大津市公有財産等管理規則、大津市公有財産有効活用基本方針に基づく事務サイクルを回すことで
成果(どのような状態にするのか)	売却等を行い、市有財産の有効活用が推進される。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	11,742	13,817	14,712	14,712	14,712	14,712	14,712
事業費	2,382	4,457	5,352	5,352	5,352	5,352	5,352
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,382	4,457	5,352	5,352	5,352	5,352	5,352
人件費計	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360	9,360
事務・技術（人）	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0024
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1204 総務部管財課
事務事業番号 01213 市有財産有効活用推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-42-21-00-02-00	市有財産有効活用推進事業費	総務部管財課

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 普通財産の売払に向けた作業件数	件	0.00	0.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 普通財産の売払件数	件	5.00	5.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
		1.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 普通財産の売払額	千円	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00	50,000.00
		25,855.00	109,560.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動) 普通財産の新規貸付件数	件	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があるため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		売払収入額が目標値を超えたため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		売却に関する事務手引を作成し円滑な事務の執行が図れているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		B
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		売払件数や新規貸付件数が目標値に達しなかった			
	評価理由					

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、公有財産の利用状況を定期的に把握し、売却や貸付が可能な未利用財産の洗い出しと利活用の方向性の整理を行うサイクルが確立され、順次、売却等に向けた作業を進めることができている。 引き続き、売却等に必要作業を進めたいが、市場性が高い物件が少なくなっている。各部署で所管している財産のうち、将来的に売却処分できる財産及び有効に利活用できる財産をしっかりと抽出し、確実な成果に繋げる必要があると考える。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	本事業を確実に推進するためには、定期的に公有財産の利用状況の把握に努めるとともに、未利用財産については個々の評価を所管部局と共有し、利活用の優先順位を考慮して進めることが重要である。また、市ホームページでの公表を行うことで、民間事業者による活用を促す等、引き続き自主財源の確保に努める。		

令和 7年 9月18日

評価年度	令和 6年度	進捗区分	評価完了
所属	1204	総務部管財課	
総合計画	03	大津市総合計画	第2期実行計画
事務事業番号	01213	市有財産有効活用推進事業	

上段：目標値　下段：実績値

[illegible]

事務事業評価シート（１／２）

令和 7年 9月18日

整理番号0025
評価年度令和 6年度
所属1235
事務事業番号04244

進捗区分 評価完了
総務部定額減税調整給付金室
定額減税調整給付金支給事業

所属長名 野村 邦彦
記入者 赤松 隆

【基本情報】

総合計画	03	大津市総合計画 第2期実行計画			
基本方針	099	その他			
基本政策	099	その他			
施策	099	その他			
取組の方向性	099	その他			
事務事業	074	定額減税調整給付金支給事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市令和 6年度定額減税調整給付金支給事業実施要綱				
事業概要	令和 5年11月 2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく支援の実施において、低所得世帯支援枠と定額減税の間にある定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる市民に対して、定額減税調整給付金を支給する方針が示されたことから、定額減税額が 4 万円（所得税 3 万円（令和 6 年分）・住民税 1 万円（令和 6 年度分）/ 1 人あたり）に満たない市民に対して定額減税調整給付金を支給する。この給付金は 2 ヶ年（R 6 年度・R 7 年度）で完結する制度設計となっている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	定額減税調整給付金は、2 か年（令和 6 年度及び令和 7 年度）で完結する給付金であり、令和 6 年度は、定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税/住民税の納税義務者（個人単位）に対して定額減税調整給付金を支給した。令和 7 年度は、令和 6 年度当初調整給付に際し、所得税はR 5 年所得をR 6 年所得として推計し算定したことにより結果として支給額に不足が生じた方等（個人単位）に対して、その差額を支給する定額減税調整給付金（不足額給付）支給事業が行われる。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	定額減税（所得税 3 万円、住民税 1 万円）しきれないと見込まれた方に
目的(何のために)	減税しきれないと見込まれた額を 1 万円単位に切り上げた給付額を支給するため
手段(どのようなやり方で)	対象者宛にプッシュ通知や、支給確認書の書類を送付したうえで、口座振込等の方法により
成果(どのような状態にするのか)	給付対象者に確実に給付金を支給する。

【コスト】 (単位：千円)

	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	2, 615, 344	184, 235	0	0	0	0
事業費	0	2, 576, 144	145, 035	0	0	0	0
国庫支出金	0	2, 576, 144	145, 035	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	39, 200	39, 200	0	0	0	0
事務・技術（人）	0. 00	4. 00	4. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
技能労務（人）	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
再任用（人）	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
会計年度任用（人）	0. 00	2. 00	2. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
嘱託（人）	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
臨時（人）	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（2/2）

令和 7年 9月18日

整理番号 0025
評価年度 令和 6年度 進捗区分 評価完了
所属 1235 総務部定額減税調整給付金室
事務事業番号 04244 定額減税調整給付金支給事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-10-05-03-40-00-01-00	定額減税調整給付金支給事業費	総務部定額減税調整給付金室

【定量評価】		上段：目標値 下段：実績値						
指標名	単位	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度
(活動) 送付率	%	0.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果) 給付率	%	0.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】						
評価項目		評価の観点		基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である		A
			B	ほぼ妥当である		
			C	あまり妥当ではない		
			D	妥当ではない		
	評価理由		国庫事業の給付金であるため市が主体となって実施した			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている		A
			B	やや上がっている		
			C	あまり上がっていない		
			D	上がっていない		
	評価理由		給付希望者には全員給付済みである			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である		A
			B	やや効率的である		
			C	あまり効率的でない		
			D	効率的でない		
	評価理由		プッシュ方式やコールセンターなどの委託を実施			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している		A
			B	やや貢献している		
			C	あまり貢献していない		
			D	貢献していない		
	評価理由		給付希望者には全員給付済みである			
	評価理由					

【所属評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント (400文字)	令和6年度定額減税調整給付金（当初調整給付）は、計画した内容に基づき事業を進めた結果、給付希望者全員への給付が完了した。 令和7年度には定額減税調整給付金（不足額給付）を予定しており、計画した内容に基づき事業を進めていく。また、令和7年度当初予算は事務費のみの計上となっており、事業費（給付費）については対象者の抽出作業後に改めて補正予算において議会へ上程予定である。		

【部局評価結果】			
総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント (400文字)	令和6年度定額減税調整給付金の実施にあたっては、迅速かつ確実に給付金が支給された。令和7年度の不足額給付に向けては本給付金の経験及びノウハウを活かし、より効率的かつ確実に実施する。		

